

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,613,445,205	固定負債	10,439,894,864
有形固定資産	30,390,586,729	地方債	9,154,429,864
事業用資産	13,534,232,326	長期未払金	-
土地	3,807,477,003	退職手当引当金	1,285,465,000
立木竹	103,017,000	損失補償等引当金	-
建物	22,738,374,941	その他	-
建物減価償却累計額	-14,621,573,710	流動負債	903,553,057
工作物	2,912,788,730	1年内償還予定地方債	775,052,297
工作物減価償却累計額	-1,922,674,781	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,227,119
航空機	-	預り金	32,273,641
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,108,780	負債合計	11,343,447,921
その他減価償却累計額	-84,108,780	【純資産の部】	
建設仮勘定	516,823,143	固定資産等形成分	34,138,951,205
インフラ資産	16,596,699,875	余剰分(不足分)	-10,919,231,138
土地	4,851,058,170		
建物	735,178,614		
建物減価償却累計額	-605,838,010		
工作物	40,534,510,151		
工作物減価償却累計額	-29,241,009,952		
その他	49,310,000		
その他減価償却累計額	-49,309,994		
建設仮勘定	322,800,896		
物品	875,253,635		
物品減価償却累計額	-615,599,107		
無形固定資産	7,466,802		
ソフトウェア	7,466,801		
その他	1		
投資その他の資産	2,215,391,674		
投資及び出資金	366,442,000		
有価証券	-		
出資金	366,442,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,454,683		
長期貸付金	263,587,455		
基金	1,542,295,569		
減債基金	-		
その他	1,542,295,569		
その他	8,000,000		
徴収不能引当金	-5,388,033		
流動資産	1,949,722,783		
現金預金	406,177,958		
未収金	18,825,251		
短期貸付金	-		
基金	1,525,506,000		
財政調整基金	957,512,000		
減債基金	567,994,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-786,426		
資産合計	34,563,167,988	純資産合計	23,219,720,067
		負債及び純資産合計	34,563,167,988

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,654,186,426
業務費用	4,371,218,964
人件費	1,492,301,909
職員給与費	1,081,215,401
賞与等引当金繰入額	96,227,119
退職手当引当金繰入額	38,352,077
その他	276,507,312
物件費等	2,798,994,307
物件費	1,432,251,466
維持補修費	278,384,053
減価償却費	1,088,358,788
その他	-
その他の業務費用	79,922,748
支払利息	22,855,264
徴収不能引当金繰入額	1,963,952
その他	55,103,532
移転費用	4,282,967,462
補助金等	2,409,392,746
社会保障給付	759,351,595
他会計への繰出金	1,066,959,383
その他	47,263,738
経常収益	375,325,191
使用料及び手数料	113,922,270
その他	261,402,921
純経常行政コスト	8,278,861,235
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,689,410
資産売却益	13,689,410
その他	-
純行政コスト	8,265,171,825

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:富士川町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	24,049,423,106	33,149,986,904	-9,100,563,798	
純行政コスト(△)	-8,265,171,825		-8,265,171,825	
財源	7,435,468,606		7,435,468,606	
税金等	5,719,353,827		5,719,353,827	
国県等補助金	1,716,114,779		1,716,114,779	
本年度差額	-829,703,219		-829,703,219	
固定資産等の変動(内部変動)		988,964,121	-988,964,121	
有形固定資産等の増加		2,172,532,526	-2,172,532,526	
有形固定資産等の減少		-1,085,809,828	1,085,809,828	
貸付金・基金等の増加		188,823,000	-188,823,000	
貸付金・基金等の減少		-286,581,577	286,581,577	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	180	180		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-829,703,039	988,964,301	-1,818,667,340	
本年度末純資産残高	23,219,720,067	34,138,951,205	-10,919,231,138	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 富士川町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,562,375,154
業務費用支出	3,279,407,692
人件費支出	1,490,813,377
物件費等支出	1,710,635,519
支払利息支出	22,855,264
その他の支出	55,103,532
移転費用支出	4,282,967,462
補助金等支出	2,409,392,746
社会保障給付支出	759,351,595
他会計への繰出支出	1,066,959,383
その他の支出	47,263,738
業務収入	7,547,174,586
税込等収入	5,717,500,816
国県等補助金収入	1,454,259,779
使用料及び手数料収入	114,011,070
その他の収入	261,402,921
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-15,200,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,361,355,526
公共施設等整備費支出	2,172,532,526
基金積立金支出	188,823,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	563,246,596
国県等補助金収入	261,855,000
基金取崩収入	280,060,000
貸付金元金回収収入	6,950,577
資産売却収入	14,381,019
その他の収入	-
投資活動収支	-1,798,108,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,700,743
地方債償還支出	885,700,743
その他の支出	-
財務活動収入	2,564,940,000
地方債発行収入	2,564,940,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,679,239,257
本年度資金収支額	-134,070,241
前年度末資金残高	507,974,558
本年度末資金残高	373,904,317
前年度末歳計外現金残高	30,529,148
本年度歳計外現金増減額	1,744,493
本年度末歳計外現金残高	32,273,641
本年度末現金預金残高	406,177,958

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 奨学金特別会計
- ③ かじかの湯事業特別会計
- ④ 活性化事業特別会計
- ⑤ 峡南地区通級指導教室共同設置特別会計
- ⑥ 峡南地区充指導主事共同設置特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9	68.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(9) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし